

安藤仁介教授

略年譜および主要著作目録

略年譜

一九三五年八月六日 京都府に生まれる

学歴

- 一九五九年 京都大学法学部卒業
- 一九六一年 京都大学大学院法学研究科修士課程修了
- 一九六一年四月 京都大学大学院法学研究科博士課程入学
- 一九六二年九月 フルブライト奨学生として米国フレッチャー・スクール (Fletcher School) 留学
- 一九六四年六月 米国フレッチャー・スクールより Master of Arts in Law and Diplomacy 取得
- 一九六五年三月 京都大学大学院法学研究科博士課程中退
- 一九七一年六月 フレッチャー・スクールより博士号 (Doctor of Philosophy) 取得

職歴

- 一九六五年四月 京都大学教養部講師
- 一九六八年七月 京都大学教養部助教授
- 一九八一年四月 神戸大学法学部教授

一九九〇年四月 京都大学法学部教授

一九九八年四月 同志社大学法学部教授

学会および社会における活動等

一九八七年 市民的及び政治的権利に関する国際規約人権委員会委員（一九九三―一九九四年委員長、現在に至る）

一九九三年 国際通貨基金行政裁判所裁判官（現在に至る）

一九九七年 国際法学会理事長（二〇〇〇年まで）

一九九八年 世界法学会理事（現在に至る）

一九九九年 万国国際法学会準会員（二〇〇五年正会員、現在に至る）

二〇〇一年 世界人権問題研究センター所長（現在に至る）

二〇〇一年 常設仲裁裁判所裁判官（現在に至る）

受賞学術賞

一九九六年 フルブライト五〇周年特別フェロー

主要著作目録

単 著

Surrender, Occupation, and Private Property in International Law: An Evaluation of US Practice in Japan
一九九一年 Oxford University Press

編 著

Japan and International Law – Past, Present and Future
一九九九年 Kluwer Law International
Towards Implementing Universal Human Rights
二〇〇四年 Martinus Nijhoff

共 編 著

【判例辞典】 一九八三年 六法出版社

【日本の国際法事例研究（一）国家承認】 一九八三年 日本国際問題研究所

【いま、国家を問う】 一九八四年 大阪書籍

【国際シンポジウム・東京裁判を問う】 一九八四年 講談社

【国際法2】 一九八六年 蒼林社

The Tokyo War Crimes Trial: An International Symposium
一九八六年 Kodan-sha International

【国際機構条約・資料集】 一九八六年 東信堂（第二版二〇〇二年）

【日本の国際法事例研究（二）国交再開・政府承認】 一九八八年 慶応通信

- 【日本の国際法事例研究(三) 領土】 一九九〇年 慶応通信
- 【セミナー国際法】 一九九二年 東信堂
- 【国際法講義(新版)】 一九九三年 有斐閣(新版増補二〇〇二年)
- 【国際関係法辞典】 一九九五年 三省堂(第二版二〇〇五年)
- 【GHQ日本占領史(三) 物資と労務の調達】 一九九六年 日本図書センター
- 【日本の国際法事例研究(四) 外交・領事関係】 一九九六年 慶応義塾大学出版会
- 【国際人権法概論】 一九九七年 有信堂(第四版二〇〇六年)
- 【日本の国際法事例研究(五) 条約法】 二〇〇〇年 慶応義塾大学出版会
- Liber Amicorum Judge Shigeru Oda* 二〇〇二年 Kluwer Law International
- 【二世紀国際社会における人権と平和・国際法の新しい発展をめざして(上巻) 国際社会の法構造・その歴史と現状】 二〇〇三年 東信堂
- 【二世紀の国際機構 課題と展望】 二〇〇四年 東信堂

翻訳

- リチャード・H・マイニア『東京裁判・勝者の裁き』 一九七二年 福村出版(新版一九八五年、新装版一九九八年)
- 【ロバート議事規則】 一九八六年 ロバート議事規則研究所

論文

- 「インドネシアにおけるオランダ系企業の国有化について」 一九六四年 田岡・田畑編『外国資産の国有化と国際法』日本国際

問題研究所

- 「国際連合における中国代表権問題」 一九六六年 田岡還暦『国際連合の研究』第三卷 有斐閣
- 「中・印国境紛争と国際法」 一九六七年 『京都大学教養部・政法論集』一号
- 「スエズ運河自由航行の保障」 一九六八年 『京都大学教養部・政法論集』二二号
- A Critical Appraisal of the Tokyo District Court's Decision on the Suiko-sha Case 一九六九年 『京都大学教養部紀要・人文』一五号
- 「国家責任に関するアマドール案の一考察」 一九七三年 田畑還暦『変動期の国際法』有信堂
- 「領域外の私人行為に関する国家責任―原子力事故、宇宙活動、海洋汚染にかかわる諸条約を手掛かりとして」 一九八〇年 『神戸法学雑誌』二〇巻二二号
- The Law of Pollution Prevention in International Rivers and Lakes 一九八一年 L. Callisch and R. Zackin (Eds.) *The Legal Regime of International Rivers and Lakes*, Martinus Nijhoff
- 「国際法における国家の責任」 一九八四年 『岩波講座・基本法学』五巻
- 「フォークランド（マルビナス）諸島の領有権紛争と国際法」 一九八四年 『国際法外交雑誌』八三巻五号
- The Recognition of Governments Reconsidered 一九八五年 *Japanese Annual of International Law* Vol.29
- 「ニカラグア紛争と司法的解決」 一九八八年 『国際問題』三三三九号
- 「光華寮をめぐる国際法上の諸問題」 一九八九年 太寿堂還暦『国際法の新展開』東信堂
- 「B規約人権委員会の個人通報審査」 一九九一年 『法学論叢』一二八巻四・五・六号
- The Future of Monitoring Bodies – Limitations and Possibilities of the Human Rights Committee 一九九二年 *Canadian Human Rights Yearbook* 1991-1992

- 「市民的及び政治的権利に関する国際規約」に基づく人権委員会 一九九二年 『国際人権』 三号
「人権の制限事由としての『公共の福祉』に関する一考察」 一九九三年 『法学論叢』 一三三・卷四・五・六号
「国際人権保障の成果と課題」 一九九三年 『国際問題』 四〇四号

The Reform of the Protection of Human Rights in Asia and the Pacific

一九九三年 La Laguna University The Reform of International

Institutions for the Protection of Human Rights,

Brylant

- 「国家責任に関する国際法委員会の法典化作業とその問題点」 一九九四年 『国際法外交雑誌』 九三卷三・四号
「戦後処理の五〇年—国際法の視点から」 一九九五年 『国際問題』 四二三号
「人権関係条約に対する留保の一考察」 一九九六年 『法学論叢』 一四〇卷一・二号
「主権（統治権）行使国変更後の自由権規約の適用」 一九九七年 『国際人権』 八号
「世界人権宣言と二一世紀の人権—国際人権保障の過去・現在・未来」
一九九八年 『部落解放』 四四三号
「国際法上の国家責任にかかわる『過失』の実態」 一九九九年 『京都大学法学部創立百周年記念論文集』 二卷
「国際人権保障の展開と問題点」 一九九九年 『国際法外交雑誌』 九八卷一・二号
「国際人権諸機関の現況 自由権規約委員会による日本政府報告書の審査」 一九九九年 『国際人権』 一〇号
「国際人権保障の現状と課題—自由権規約の国内的实施を中心に」 一九九九年 『比較憲法学研究』 一一号
「人権と人権保障に関する基本的な諸問題」 二〇〇〇年 『都市問題研究』 五二卷一号

「新島襄と同志社」

二〇〇一年 「講座・人権ゆかりの地をたずねて」(財世界人権問題

研究センター

「みなみまぐろ仲裁裁判事件の先決的抗弁―口頭弁論手続における主張の分析―」

二〇〇一年 「国際法外交雑誌」一〇〇巻三号

「規約人権委員会による自由権規約第二六条の解釈・適用とその問題点」

二〇〇二年 「世界人権問題研究センター研究紀要」七号

「自由権規約選択議定書に基づく『見解』の実効性確保について―規約人権委員会による『見解』のフォロー・アップ手続の発展」

二〇〇二年 「同志社法学」五四巻三号

「グローバル化と人権」

二〇〇二年 ACADÉMIA 七七号

「国際人権保障とヒューマン・セキュリティ」

二〇〇四年 「同志社大学ヒューマン・セキュリティ研究センタ

ー年報」一号

「規約人権委員会による国家報告審査方法の進展―審査の実効性向上を目指して―」

二〇〇五年 「同志社法学」五六巻六号

「人権規約と個人通報制度の現状」

二〇〇五年 「ジュリスト」一二九九号

「チェコの没収私有財産返還・補償措置と規約人権委員会の対応―委員会の『見解』と『フォロー・アップ』の問題点―」

二〇〇六年 「同志社法学」五七巻六号

その他

資料

- 「天然の富と資源に対する永続的主権の現状」 一九六一年 『国際法外交雑誌』 六〇巻三号
- 「世界連邦主義者世界協会のおスロ大会に出席して―国連軍の諸問題と世界連邦運動」
一九六七年 『国際政治』 一号
- 「自国領域内で外国人の身体・財産がこうむった損害に対する国家の責任に関する法典草案」
一九六九年 『京都大学教養部・政法論集』 三号
- 一九八〇年 *Japan Annual of Law and Politics* No.28
- Public International Law
- 「アメリカ対外関係法第三リスティメント(一一)第四六九―四七〇条」
一九九一年一〇月 『国際法外交雑誌』 九〇巻四号
- 「研究報告『国際法先例彙輯』に関する研究」
二〇〇四年 『外交資料館報』

書評

- 入江啓四郎 『中・印紛争と国際法』 一九六五年 『国際法外交雑誌』 六三巻五号
- Bhek Poti Sinha *Unilateral Denunciation of Treaty Because of Prior Violation by Other Party*
一九六八年 『国際法外交雑誌』 六七巻二号
- Jung-Chu Cheng and Harold Lasswell *Formosa, China and the United Nations*
一九七二年 『国際法外交雑誌』 七〇巻二号

Richard H. Minear *Victor's Justice: The Tokyo War Crimes Trial*

一九七三年 『国際法外交雑誌』 七二巻一号

F.V.Garcia-Amador, Louis Sohn and Richard R. Baxter *Recent Codification of the Law of State Responsibility for Injuries to Aliens*

一九七六年 『国際法外交雑誌』 七五巻一号

大沼保昭 「戦争責任論序説―『平和に対する罪』の形成過程におけるイデオロギー性と拘束性」

一九七七年 『国際法外交雑誌』 七五巻五・六号

波多野里望・筒井若水 『国際判例研究 領土国境紛争』

一九八〇年 『国際法外交雑誌』 七八巻三号

Lee C. Buchheit *Seession: The Legitimacy of Self-Determination*

一九八二年 『神戸法学雑誌』 三二巻一号

山本草二 『国際法における危険責任主義』

一九八三年 『国際法外交雑誌』 八二巻四号

Ian Brownlie *System of the Law of Nations: State Responsibility Part I*

一九八四年 『神戸法学雑誌』 三四巻一号

Athanasios Vamvoukos *Termination of Treaties in International Law - The Doctrine of Rebus Sic Stantibus and Desuetude*

一九八六年 『国際法外交雑誌』 八五巻一号

山本草二 『国際法(新版)』

一九九六年 『国際法外交雑誌』 九五巻二号

杉原高嶺 「小田滋先生古稀祝賀・紛争解決の国際法」

一九九九年 『国際法外交雑誌』 九七巻六号

Yuji Iwasawa *International Law, Human Rights, and Japanese Law,*

一九九八年 *Japanese Annual of International Law* Vol. 42

